

2 工業用水道事業

(1) 事業数及び施設の状況

- 平成 20 年度末の事業数は、前年度と同じ 3 事業である。
- 年間総配水量は、1 億 3,491 万 m³で、前年度に比べ 556 万 m³ (4.0%) 減少した。
- 契約水量は、42 万 m³で、前年度から増減はなく、契約率は、83.5%で前年度に比べ 0.1 ポイント低下した。

第 1 表 施設及び利用の状況

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

項目	年度	平成 20 年度 ①	平成 19 年度 ②	差 引 ① - ②	対前年増減率 ①/②-1×100
年間総配水量 (千 m ³)	A	134,912	140,475	△5,563	△4.0
1 日平均配水量 (千 m ³)	B	370	384	△14	△3.7
配水能力 (千 m ³ /日)	C	502	502	0	0.0
契約水量 (千 m ³ /日)	D	420	420	△1	△0.2
有収水量 (計量分) (千 m ³)	E	132,994	138,535	△5,541	△4.0
給水事業所数	F	40	38	2	5.3
施設利用率 B/C (%)	G	73.6	76.4	△2.8	—
契約率 D/C (%)	H	83.5	83.7	△0.1	—
有収率 E/A (%)	I	98.6	98.6	0	—
事業数		3	3	0	0.0

(注) 項目毎に四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

(2) 給水原価の状況

- 有収水量 (料金算定分) 1 m³当りの給水原価を県平均でみると、23.13 円で前年度に比べ 1.53 円 (6.2%) 減少している。
- 給水原価の内訳は、資本費が 10.36 円で前年度に比べ 0.93 円 (8.2%) 減少し、職員給与費は 4.16 円と前年度に比べ 0.03 円 (0.8%) 減少している。
- 有収水量 (料金算定分) 1 m³当りの供給単価は 25.54 円で前年度に比べ 0.35 円 (1.4%) 増加し、給水原価 (料金算定分) と比べた場合、2.40 円供給単価の方が上回っている。
- 料金回収率は 110.4%で前年度に比べ 8.3 ポイント上昇している。

第 2 表 給水原価・供給単価 (1 m³当り) 等の状況

項目	年度	平成 20 年度 ①	平成 19 年度 ②	差 引 ① - ②	対前年増減率 ①/②-1×100
有収水量 (料金算定分) 千 m ³	A	150,928	148,101	2,827	1.9
給水収益 (百万円)	B	3,854	3,730	124	3.3
費用総額 (百万円)	C	3,492	3,653	△161	△4.4
給水原価 (料金算定分) 円/m ³	D	23.13	24.66	△1.53	△6.2
うち資本費 円/m ³	E	10.36	11.29	△0.93	△8.2
うち職員給与費 円/m ³	F	4.16	4.19	△0.03	△0.8
供給単価 (料金算定分) 円/m ³	G	25.54	25.19	0.35	1.4
G - D		2.40	0.52	1.88	—
料金回収率 G / D (%)		110.4	102.1	8.3	—

(注) 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

(注) 費用総額 = 経常費用 - (受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)

(注) 給水原価 = 費用総額 / 有収水量, 供給単価 = 給水収益 / 有収水量

(注) 資本費 = 減価償却費 + 支払利息

(3) 決算の状況

- 経常収益は 39 億 28 百万円で、前年度に比べ 1 億 36 百万円 (3.6%) 増加し、経常費用は 34 億 92 百万で、前年度に比べて 1 億 61 百万円 (4.4%) 減少した。
経常収支比率は 112.5%と前年度に比べ、8.7 ポイント上昇した。
- 経常利益を生じた事業数は、2 事業で、その額は、4 億 75 百万円と前年度に比べ 1 億 54 百万円 (48.1%) 増加した。
- また、経常損失を生じた事業数は、1 事業 (前年度と同数) で、その額は、39 百万円と前年度に比べ 1 億 43 百万円 (78.7%) 減少した。
- 累積欠損金を有する事業数は、1 事業 (前年度と同数) で、その額は、7 億 59 百万円と前年度に比べ 87 百万円 (10.3%) 減少した。
なお、不良債務を有する事業はない。

第3表 決算の状況

(単位：百万円，%)

年 度 項 目		平成 20 年度 ①	平成 19 年度 ②	差 引 ① - ②	対前年増減率 ①/②-1×100
経 常 収 益	A	3,928	3,792	136	3.6
う ち 営 業 収 益	B	3,874	3,750	124	3.3
経 常 費 用	C	3,492	3,653	△161	△4.4
差 引 (A - C)	D	437	139	297	—
D の 内 訳	経 常 利 益 E	475	321	154	48.1
	経 常 損 失 F	39	181	△143	△78.7
累 積 欠 損 金	G	759	846	△87	△10.3
不 良 債 務	H	—	—	—	—
全 体 事 業 数		3	3	0	0.0
赤 字 等 の 事業数	経常損失を生じた事業数	1	1	0	0.0
	累積欠損金のある事業数	1	1	0	0.0
	不良債務のある事業数	—	—	—	—
対営業 収 益 比 率	経 常 損 失 F/B	1.0	4.8	△3.8	—
	累 積 欠 損 金 G/B	19.6	22.6	△3.0	—
	不 良 債 務 H/B	—	—	—	—
経 常 収 支 比 率		112.5	103.8	8.7	—

(注) 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

(4) 資本的収支の状況

- 資本的支出は、23 億 85 百万円で、前年度に比べ 8 億 25 百万円（52.8%）増加した。
- 支出額の内訳は、企業債償還金が 21 億 3 百万円で、前年度に比べ 6 億 15 百万円（41.4%）増加し、支出全体の 88.2%を占め、建設改良費が 2 億 81 百万円で、前年度に比べ 2 億 7 百万円（282.7%）増加し、支出全体の 11.8%を占めている。
- 資本的支出に対する財源は、企業債及び他会計繰入金等の外部資金が 4 億 25 百万円で、前年度に比べ 1 億 29 百万円（23.4%）減少し、損益勘定留保資金等の内部資金が 19 億 60 百万円で、前年度に比べ 9 億 54 百万円（94.8%）増加した。
また、構成比は、外部資金が 17.8%で前年度に比べ 17.7 ポイント低下し、内部資金が 82.2%で前年度に比べ 17.7 ポイント上昇した。

第4表 資本的支出の状況

(単位：百万円，%)

年 度 項 目		平成20年度	平成19年度	差 引	対 前 年 増 減 率	構 成 比	
		①	②	① - ②	①/②-1×100	平成20年度	平成19年度
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費 A	281	73	207	282.7	11.8	4.7
	企 業 債 償 還 金 B	2,103	1,487	615	41.4	88.2	95.3
	Bのうち建設改良の ための企業債償還金 C	1,903	1,259	643	51.1	79.8	80.7
	そ の 他 D	2	—	2	皆増	0.1	—
	計（A + B + D） E	2,385	1,561	825	52.8	100.0	100.0
上 記 財 源	内 部 資 金 F	1,960	1,006	954	94.8	82.2	64.5
	外 部 資 金 G	425	554	△129	△23.4	17.8	35.5
	Gのうち						
	企 業 債 H	393	253	139	55.0	16.5	16.2
	他 会 計 繰 入 金 I	0	300	△300	△100.0	0.0	19.2
	計（F + G） J	2,385	1,561	825	52.8	100.0	100.0
	財源不足額（E - J） K	—	—	—	—	—	—
	当 年 度 同 意 等 債 で 未 借 入 又 は 未 発 行 額 L	—	—	—	—	—	—
	実質財源不足額（K - L） M	—	—	—	—	—	—

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3 「実質財源不足額」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

4 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。